



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL http://www.resorttrust.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・IR部長 (氏名) 相川 千絵 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	116,824	10.9	15,119	25.4	16,731	28.9	8,605	20.7
25年3月期	105,311	5.4	12,054	21.9	12,976	37.4	7,127	31.6
(注) 包括利益	26年3月期		9,445百万円(20.6%)		25年3月期		7,830百万円(90.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.39	83.35	12.2	6.0	12.9
25年3月期	75.38	74.61	11.4	5.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 87百万円 25年3月期 △107百万円

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	300,761	81,418	24.7	758.58
25年3月期	253,861	73,145	26.1	686.85

(参考) 自己資本 26年3月期 74,412百万円 25年3月期 66,272百万円

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	24,773	△33,747	22,221	51,965
25年3月期	21,338	△15,958	11,447	38,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,672	36.5	4.2
26年3月期	—	30.00	—	16.00	46.00	3,088	35.1	4.3
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		35.8	

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。平成25年3月期及び平成26年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,600	1.5	8,100	△3.2	8,500	△11.0	5,200	5.8	53.41
通 期	114,600	△1.9	15,200	0.5	15,900	△5.0	9,800	13.9	100.66

(注) 1株当たり当期純利益については、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で行われた株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	103,411,496株	25年3月期	103,411,496株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,316,944株	25年3月期	6,923,602株
③ 期中平均株式数	26年3月期	97,356,753株	25年3月期	94,551,223株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済み株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,937	10.1	9,689	25.5	11,177	28.9	5,209	△1.4
25年3月期	86,238	3.7	7,717	8.4	8,672	△1.7	5,282	15.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	53.51		50.43					
25年3月期	55.87		55.30					

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	241,890	59,846	24.7	608.73
25年3月期	194,513	55,416	28.3	571.36

(参考) 自己資本 26年3月期 59,713百万円 25年3月期 55,129百万円

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,760	△0.1	5,850	△8.4	3,610	11.4	37.08
通期	90,800	△4.4	10,400	△7.0	6,400	22.9	65.74

(注) 1株当たり当期純利益については、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で行われた株式分割の影響を考慮しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日（平成26年5月15日）当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。(http://www.resorttrust.co.jp/ir/)
- ・株式分割について、当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32
販売実績	33
契約実績	34
ホテル別 売上高・消費単価	35
ホテル別 宿泊客数・室稼働率	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

※「計画」は平成26年2月13日公表の業績予想に基づくものであります。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	105,311百万円	116,824百万円	114,400百万円	+10.9%	+2.1%
営業利益	12,054百万円	15,119百万円	14,400百万円	+25.4%	+5.0%
経常利益	12,976百万円	16,731百万円	15,800百万円	+28.9%	+5.9%
当期純利益	7,127百万円	8,605百万円	8,500百万円	+20.7%	+1.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策等により、生産や雇用・所得環境に改善の動きがみられ、回復傾向となりました。また、年度末には消費税増税前の駆け込み需要も市場へ影響を与えました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度は、2014年1月より純和風の高級会員制リゾートホテル「エクシブ鳥羽別邸」の会員権を販売開始し、さらに増税前の需要拡大の影響もあり、メディカル会員権やホテル会員権の販売が好調に推移したほか、2013年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾーピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与したことなどにより、当連結会計年度の売上高は116,824百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は15,119百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は16,731百万円（前年同期比28.9%増）、当期純利益は8,605百万円（前年同期比20.7%増）と、売上高、各利益とも過去最高を更新し、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	28,418百万円	32,171百万円	30,500百万円	+13.2%	+5.5%
セグメント利益	3,951百万円	5,839百万円	5,600百万円	+47.8%	+4.3%

会員権事業におきましては、ホテル会員権の販売が順調に推移したほか、2014年1月より「エクシブ鳥羽別邸」の販売を開始し、その新規発売効果などにより増収増益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	54,765百万円	57,784百万円	57,550百万円	+5.5%	+0.4%
セグメント利益	4,826百万円	4,733百万円	4,450百万円	△1.9%	+6.4%

ホテルレストラン等事業におきましては、2013年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾーピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与した一方で、ホテル照明設備のLED化など修繕維持費が増加したことなどにより増収減益となりました。

【ゴルフ事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	8,671百万円	8,623百万円	8,640百万円	△0.6%	△0.2%
セグメント利益	617百万円	549百万円	550百万円	△11.0%	△0.1%

ゴルフ事業におきましては、連結子会社である(株)関西ゴルフ倶楽部において、ゴルフ会員権の販売量が前年同期に比べ減少したことなどにより減収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	12,698百万円	17,341百万円	16,810百万円	+36.6%	+3.2%
セグメント利益	2,334百万円	3,743百万円	3,420百万円	+60.3%	+9.5%

メディカル事業におきましては、会員数の増加に伴い年会費収入が増加したことに加え、メディカル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	757百万円	904百万円	900百万円	+19.3%	+0.5%
セグメント利益	323百万円	253百万円	380百万円	△21.8%	△33.4%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱においてオフィスビルの賃貸料収入が増加しましたが、新規投資物件の取得費用が発生したことなどにより増収減益となりました。

②次期の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	116,824百万円	114,600百万円	△1.9%
営業利益	15,119百万円	15,200百万円	+0.5%
経常利益	16,731百万円	15,900百万円	△5.0%
当期純利益	8,605百万円	9,800百万円	+13.9%

わが国における今後の経済情勢につきましては、消費税増税後の警戒感や増税影響で実質的な雇用者所得が減少していることなどから企業マインド、消費者マインドとも一時的に落ち込んでいる状況であります。これらは今後、内需が堅調に推移するのに伴い、生産が増加、雇用・所得環境も改善し、徐々に回復に向うものと考えられます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の増加や東京オリンピックの開催決定など、国内観光に明るい兆しが見られており、引き続き国内観光旅行を中心に余暇活動が活性化していくものと考えられます。

このような状況下、当社グループは新3本部体制の下、強力に事業を推進するとともに、コンプライアンス専任部署を設置するなど内部統制強化を図ることで経営品質を向上させ、お客様の期待に応えることで「リゾートトラストブランド」を守り、さらに拡大してまいります。通期業績見通しについては、2014年1月に販売開始した「エクシブ鳥羽別邸」の会員権販売を引き続き行うほか、2014年秋ごろには、高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)」シリーズの新展開として関東地区でのホテルの開発着工及び会員権販売を予定しております。但し、これら未開業物件の不動産にかかる収益はホテル開業時まで繰延べられることなどから、当社グループ全体として売上高114,600百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益15,200百万円(同0.5%増)、経常利益15,900百万円(同5.0%減)、当期純利益9,800百万円(同13.9%増)を見込んでおります。なお、当期利益については、当期発生した特別損失が無くなることなどにより過去最高を更新する見通しであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

次期のセグメントの業績については、「重要な後発事象」に記載のとおり、翌連結会計年度から組織変更に伴い報告セグメントの区分を4つから3つに変更いたします。変更後の区分によったセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【会員権事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	36,274百万円	31,920百万円	△12.0%
セグメント利益	6,212百万円	5,730百万円	△7.8%

次期の会員権事業におきましては、主に「エクシブ鳥羽別邸」や新たに関東地区で開発予定の物件など未開業物件の会員権販売の増加を見込んでおりますが、これら未開業物件の不動産収益はホテル開業時まで繰延べられることなどにより、減収減益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	62,303百万円	62,900百万円	+1.0%
セグメント利益	4,909百万円	5,350百万円	+9.0%

次期のホテルレストラン等事業におきましては、当期にリニューアルしたホテルや新規開業したホテルなど既存施設の稼働率向上が収益に寄与するほか、当期に行ったホテル修繕費や、施設のLED化の費用が減少することなどにより、増収増益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	17,341百万円	18,100百万円	+4.4%
セグメント利益	3,743百万円	3,580百万円	△4.4%

次期のメディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員数増加に伴う年会費収入の増加のほか、事業拡大しているシニアレジデンスの稼働向上などにより増収となる一方で、検診体制充実のためなどの費用の増加及び会員権販売の減少などにより増収減益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	904百万円	1,680百万円	+85.8%
セグメント利益	253百万円	540百万円	+113.4%

次期のその他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において当期に新規取得したオフィスビルの賃貸料収入が増加することなどにより、増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.1%減少し、113,907百万円となりました。これは、主に現金及び預金が16,708百万円増加した一方で、有価証券が12,700百万円、販売用不動産が6,644百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて33.6%増加し、186,853百万円となりました。これは、主に賃貸不動産の取得やシニアレジデンスの取得などに伴い有形固定資産が20,366百万円増加したほか、リスクの低い債券など投資有価証券が27,935百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて18.5%増加し、300,761百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて37.9%増加し、48,532百万円となりました。これは、主に未払金が6,203百万円、未開業物件の販売に伴い前受金が2,610百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて17.4%増加し、170,810百万円となりました。これは、主に長期借入金が10,583百万円増加したほか、社債発行により新株予約権付社債が15,064百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて21.4%増加し、219,343百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.3%増加し、81,418百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5,693百万円増加したことに加え、自己株式が1,313百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,338百万円	24,773百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,958百万円	△33,747百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,447百万円	22,221百万円
現金及び現金同等物の期末残高	38,716百万円	51,965百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,248百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は51,965百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は24,773百万円の増加（前連結会計年度比3,434百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益15,310百万円、減価償却費5,523百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は33,747百万円の減少（前連結会計年度比17,789百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出28,086百万円、有形・無形固定資産の取得による支出18,703百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は22,221百万円の増加（前連結会計年度比10,774百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入の純増加額9,545百万円、社債発行による収入15,047百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	23.0	25.0	26.1	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	22.2	26.7	50.0	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.1	1.5	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.9	60.5	91.7	82.7	91.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「連結配当性向30%以上」の配当を実施していくことを基本方針とします。現中期経営計画「Next 40」においては、「配当性向40%を目指し、安定的に還元」を行い、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

上記の基本方針に基づき、配当性向やキャッシュフロー重視の経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、当期（平成26年3月期）の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当金16円とし、実施済みの中間配当金（30円）と合わせ、年間46円を予定しております。これは、平成26年1月1日に行った1：2の株式分割前に換算すると、年間62円であり前年同期の年間配当金額55円に対し7円の増配となります。なお、次期の配当は中間、期末それぞれ1株あたり18円とし、1株あたり年間配当金は36円の予定です。これは分割前換算で72円となり年間10円の増配、分割後の換算では5円の増配を行う予定となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」のメディアカル事業において、取得による企業結合に伴いトラストグレイス(株)を連結子会社といたしました。また、ホテルレストラン等事業において、新たに設立したR T C C(株)を連結子会社といたしました。なお、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年の創業以来、郊外型のリゾート開発及びリゾートホテルの運営を中心とした事業展開により成長し、日本の会員制リゾートクラブ部門「22年連続No.1」（平成25年11月13日・日経MJ新聞の「第31回サービス業総合調査」より）といった業界トップの地位を維持しております。

当社グループの「経営理念」は、創業者精神である「新天地開拓」を理念体系の中心に配置し「スピリット（信頼と挑戦）」、「価値基準（ハイセンス・ハイクオリティ、ヒューマニティ、オリジナリティ、エコロジー）」、「提供価値（エクセレント・ホスピタリティ）」が三位一体となって理念体系を構成しております。さらに理念体系を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」を定めております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(X I V)」に限らず、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成20年3月に開業いたしました。さらには新しいライフスタイルを提案するため、メディカル分野の中でもクオリティ・オブ・ライフを重視した、早期発見から、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供など、今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「Next 40」を策定しました。

この計画では、下記4項目の基本戦略を柱として、次なるステージでの成長へ向け、お客様との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図っていききたいと考えております。

- (1) 会員制リゾート事業の更なる充実と永続モデル確立
- (2) メディカル・シニアライフ事業の拡大
- (3) グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大
- (4) 上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、中期財務目標を下記のとおり掲げています。

<連結財務目標>

	売上高	営業利益	当期純利益	ROA (総資産当期純利益率)	ROE (自己資本当期純利益率)
平成30年3月期	1,500億円	240億円	150億円	6.1%	15.7%

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、消費税増税後の警戒感や増税影響で実質的な雇用者所得が減少していることなどから企業マインド、消費者マインドとも一時的に落ち込んでいる状況ではありますが、これらは今後、内需が堅調に推移するのに伴い、生産が増加、雇用・所得環境も改善し、徐々に回復に向うものと考えられます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の増加や東京オリンピックの開催決定など、国内観光に明るい兆しが見られており、引き続き国内観光旅行を中心に余暇活動が活性化していくものと考えられます。

このような環境に即し、当社グループとして、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを目標として、会員制リゾート事業などの既存事業の徹底強化とメディカル・シニアライフ事業の拡大を図り、より安定的な収益基盤を確立すると共に、各事業及び各事業の複合事業及びその周辺事業において、「顧客ターゲット

ト・事業領域・事業エリア」それぞれの拡大と新規事業ビジネスモデルの構築を柱として、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指し「輝く人生のために、変革と果てしなき挑戦」を続けてまいります。

また、「環境・社会・ガバナンス」において業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たすと共に、企業の成長源泉である人材の育成については「社員がよりイキイキと働き、やりがいを感じられる会社」を目指し、「ホスピタリティ憲章（行動規範）」の実践と追求に向けた人材基盤の強化を図り、更に「当社グループならではの」強みを発揮できるようグループ力の強化を行い総合力を発揮することで、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,443	46,151
受取手形及び売掛金	4,247	5,979
営業貸付金	23,423	23,305
有価証券	28,399	15,698
商品	470	610
販売用不動産	12,489	5,845
原材料及び貯蔵品	795	899
仕掛販売用不動産	7,374	8,985
繰延税金資産	4,283	4,036
その他	4,800	3,039
貸倒引当金	△1,715	△645
流動資産合計	114,012	113,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,159	132,310
減価償却累計額	△67,210	△70,954
建物及び構築物 (純額)	52,949	61,355
機械装置及び運搬具	11,418	12,167
減価償却累計額	△9,678	△10,021
機械装置及び運搬具 (純額)	1,739	2,146
コース勘定	11,036	11,036
土地	27,691	39,176
リース資産	3,882	4,017
減価償却累計額	△1,216	△1,478
リース資産 (純額)	2,665	2,538
建設仮勘定	2,144	2,303
その他	12,917	13,270
減価償却累計額	△11,542	△11,861
その他 (純額)	1,374	1,409
有形固定資産合計	99,601	119,967
無形固定資産		
のれん	268	359
ソフトウェア	876	791
その他	1,998	1,952
無形固定資産合計	3,142	3,104
投資その他の資産		
投資有価証券	21,954	49,889
関係会社株式	1,219	1,592
長期貸付金	1,393	1,357
退職給付に係る資産	—	225
繰延税金資産	1,708	1,425
その他	17,370	15,773
貸倒引当金	△6,540	△6,483
投資その他の資産合計	37,104	63,781
固定資産合計	139,849	186,853
資産合計	253,861	300,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	913
短期借入金	150	750
1年内返済予定の長期借入金	8,127	7,089
1年内償還予定の社債	1,100	1,675
リース債務	526	438
未払金	6,558	12,761
未払法人税等	2,483	4,594
未払消費税等	877	664
前受金	744	3,354
債務保証損失引当金	135	150
その他	13,589	16,142
流動負債合計	35,186	48,532
固定負債		
社債	3,775	2,100
新株予約権付社債	—	15,064
長期借入金	27,310	37,893
リース債務	2,564	2,385
繰延税金負債	1,060	1,072
退職給付引当金	778	—
役員退職慰労引当金	1,574	1,997
株式給付引当金	99	256
退職給付に係る負債	—	1,038
長期預り保証金	105,161	103,924
負ののれん	704	583
その他	2,502	4,493
固定負債合計	145,529	170,810
負債合計	180,716	219,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,969
利益剰余金	43,391	49,085
自己株式	△5,679	△4,366
株主資本合計	65,877	72,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	1,306
退職給付に係る調整累計額	—	159
その他の包括利益累計額合計	395	1,465
新株予約権	287	133
少数株主持分	6,585	6,872
純資産合計	73,145	81,418
負債純資産合計	253,861	300,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	105,311	116,824
売上原価	19,994	21,383
売上総利益	85,316	95,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,197	1,379
会員サービス費	599	715
修繕維持費	3,108	3,763
リネン費	3,150	3,226
貸倒引当金繰入額	11	—
債務保証損失引当金繰入額	53	14
役員報酬	753	765
給料及び賞与	28,350	31,523
退職給付費用	747	681
役員退職慰労引当金繰入額	57	430
法定福利費	3,693	4,124
福利厚生費	640	429
支払手数料	5,202	5,607
賃借料	3,395	3,377
水道光熱費	4,863	5,288
通信交通費	2,433	2,622
減価償却費	5,129	5,218
租税公課	1,368	1,834
消耗品費	2,089	2,496
のれん償却額	78	127
その他	6,337	6,695
販売費及び一般管理費合計	73,261	80,321
営業利益	12,054	15,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	554	796
受取配当金	71	86
割賦利息及び手数料	3	2
負ののれん償却額	120	120
保険解約返戻金	65	—
助成金収入	37	49
貸倒引当金戻入額	656	1,085
持分法による投資利益	—	87
その他	189	152
営業外収益合計	1,700	2,381
営業外費用		
支払利息及び社債利息	256	278
社債発行費償却	32	27
株式交付費	8	5
持分法による投資損失	107	—
シンジケートローン手数料	44	58
前受金保証料	2	4
控除対象外消費税等	201	262
その他	125	131
営業外費用合計	778	768
経常利益	12,976	16,731
特別利益		
受取補償金	226	84
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	13
関係会社株式売却益	14	11
その他	1	11
特別利益合計	243	123
特別損失		
出資金評価損	—	1,000
固定資産除却損	28	213
固定資産売却損	14	1
固定資産評価損	0	—
減損損失	1,663	316
その他	4	12
特別損失合計	1,710	1,544
税金等調整前当期純利益	11,508	15,310
法人税、住民税及び事業税	4,936	6,817
法人税等調整額	△763	△42
法人税等合計	4,173	6,775
少数株主損益調整前当期純利益	7,335	8,534
少数株主利益又は少数株主損失(△)	208	△70
当期純利益	7,127	8,605

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,335	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	911
その他の包括利益合計	495	911
包括利益	7,830	9,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,615	9,516
少数株主に係る包括利益	215	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,258	13,906	38,772	△8,035	58,901
当期変動額					
剰余金の配当			△2,120		△2,120
当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△386	2,357	1,970
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,619	2,356	6,975
当期末残高	14,258	13,906	43,391	△5,679	65,877

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△92	—	△92	544	5,529	64,883
当期変動額						
剰余金の配当						△2,120
当期純利益						7,127
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1,970
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	488	—	488	△257	1,055	1,285
当期変動額合計	488	—	488	△257	1,055	8,261
当期末残高	395	—	395	287	6,585	73,145

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,258	13,906	43,391	△5,679	65,877
当期変動額					
剰余金の配当			△2,911		△2,911
当期純利益			8,605		8,605
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		62		1,324	1,387
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	5,693	1,313	7,069
当期末残高	14,258	13,969	49,085	△4,366	72,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	395	—	395	287	6,585	73,145
当期変動額						
剰余金の配当						△2,911
当期純利益						8,605
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						1,387
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	910	159	1,070	△153	287	1,203
当期変動額合計	910	159	1,070	△153	287	8,273
当期末残高	1,306	159	1,465	133	6,872	81,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,508	15,310
減価償却費	5,482	5,523
減損損失	1,663	316
のれん及び負ののれん償却額	△42	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△725	△1,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	533	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	277
退職給付信託の設定額	△1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	423
受取利息及び受取配当金	△626	△883
支払利息及び社債利息	256	278
固定資産評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,046	△1,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,490	4,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	△14
未払金の増減額 (△は減少)	△1,672	534
前受金の増減額 (△は減少)	△69	2,577
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	395	△1,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	177	△342
その他	1,273	4,562
小計	25,763	29,067
利息及び配当金の受取額	587	753
利息の支払額	△258	△270
法人税等の支払額	△4,754	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,338	24,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,519	△2,514
定期預金の払戻による収入	5,119	3,504
有価証券の取得による支出	△51,201	△40,491
有価証券の売却及び償還による収入	41,000	53,900
投資有価証券の取得による支出	△7,274	△28,086
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300	1,800
関係会社株式の取得による支出	△21	△433
関係会社株式の売却による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	△3,005	△18,439
無形固定資産の取得による支出	△336	△264
貸付けによる支出	△69	△124
貸付金の回収による収入	226	2,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△419	△2,373
その他	218	△2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,958	△33,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600
長期借入れによる収入	22,704	17,828
長期借入金の返済による支出	△9,954	△8,282
社債の発行による収入	1,467	15,047
社債の償還による支出	△2,800	△1,100
自己株式の取得による支出	△1	△11
自己株式の処分による収入	1,667	1,128
配当金の支払額	△2,120	△2,911
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	100	100
その他	385	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,447	22,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,828	13,248
現金及び現金同等物の期首残高	21,888	38,716
現金及び現金同等物の期末残高	38,716	51,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 19社

㈱ジェス、㈱サンホテルエージェント、サンズ㈱、㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業㈱、㈱ハイメディック、㈱東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発㈱、ジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱、アール・エフ・エス㈱、㈱メイプルポイントゴルフクラブ、㈱オークモントゴルフクラブ、トラストガーデン㈱、㈱アドバンスト・メディカル・ケア、㈱関西ゴルフ倶楽部、㈱サンビナス宝塚、トラストグレイス㈱、R T C C㈱

株式取得により子会社となりましたトラストグレイス㈱及び新たに設立したR T C C㈱を連結子会社を含めております。

アール・シー・アイ・ジャパン㈱は平成26年1月1日付でサンズ㈱に商号変更しました。

また、㈱サンビナス宝塚は平成26年4月1日付でトラストガーデン宝塚㈱に商号変更しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、㈱パインズゴルフクラブ、㈱日本スイス・パーフェクション、㈱iMedical

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 5社

岡崎クラシック㈱、多治見クラシック㈱、㈱セントクリークゴルフクラブ、㈱C I C S、京都プロメド㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、㈱パインズゴルフクラブ、㈱日本スイス・パーフェクション、㈱iMedical

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパクラシック㈱、㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

これにより、年金資産が年金制度に係る退職給付債務を超過した額を退職給付に係る資産として計上し、一時金制度に係る退職給付債務から退職給付信託の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が225百万円、退職給付に係る負債が1,038百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が159百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が273百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が273百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
エクシブ会員	5,638百万円	エクシブ会員	8,753百万円
ベイコート倶楽部会員	4,873百万円	ベイコート倶楽部会員	5,351百万円
サンメンバーズフレックス会員	8百万円	サンメンバーズフレックス会員	8百万円
ハイメディック会員	853百万円	ハイメディック会員	1,217百万円
ゴルフ会員	243百万円	ゴルフ会員	288百万円
クルーザークラブ会員	8百万円	クルーザークラブ会員	33百万円
合計	11,625百万円	合計	15,652百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
奈良県山辺郡山添村	賃貸用不動産	建物、リース資産等	5百万円
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定等	1,657百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸用不動産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
京都府京丹後市	ホテル	土地、建物等	316百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	944	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,203	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注) 1. 平成24年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 平成24年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,484	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 平成25年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,603	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1. 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	29,443百万円	46,151百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△799百万円	△299百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	10,000百万円	6,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	72百万円	112百万円
現金及び現金同等物	38,716百万円	51,965百万円

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

						その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,418	54,765	8,671	12,698	104,553	757	105,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12	1,997	61	20	2,092	372	2,464
計	28,431	56,762	8,733	12,718	106,645	1,130	107,775
セグメント利益	3,951	4,826	617	2,334	11,730	323	12,054

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

						その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,171	57,784	8,623	17,341	115,920	904	116,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,783	58	11	1,880	423	2,303
計	32,198	59,567	8,681	17,352	117,800	1,327	119,128
セグメント利益	5,839	4,733	549	3,743	14,865	253	15,119

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,645	117,800
「その他」の区分の売上高	1,130	1,327
セグメント間取引消去	△2,464	△2,303
連結財務諸表の売上高	105,311	116,824

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,730	14,865
「その他」の区分の利益	323	253
連結財務諸表の営業利益	12,054	15,119

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	686.85円	758.58円
1株当たり当期純利益金額	75.38円	88.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.61円	83.35円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,127	8,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,127	8,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,551	97,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△6
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(—)	(△6)
普通株式増加数(千株)	970	5,811
(うち新株予約権)(千株)	(970)	(5,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストック・オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,540個、 443,520株)	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,145	81,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,872	7,005
(うち新株予約権)(百万円)	(287)	(133)
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,585)	(6,872)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,272	74,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	96,487	98,094

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,437,800株、当連結会計年度2,153,600株であります。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.62円増加しております。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つとしていましたが、組織変更に伴い、翌連結会計年度より「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントといたします。従来「ゴルフ事業」に含まれていたゴルフ場のレストラン及びホテルに附帯したゴルフ場については「ホテルレストラン等事業」へ含め、ゴルフ場会員権及びゴルフ事業子会社のゴルフ場については「会員権事業」に含めております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,274	62,303	17,341	115,920	904	116,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	1,782	11	2,119	423	2,542
計	36,599	64,086	17,352	118,039	1,327	119,367
セグメント利益	6,212	4,909	3,743	14,865	253	15,119

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,266	39,038
受取手形	92	81
売掛金	3,041	4,617
有価証券	28,399	15,698
商品	149	198
販売用不動産	12,492	5,845
原材料及び貯蔵品	547	638
仕掛販売用不動産	7,374	8,985
前払費用	827	777
繰延税金資産	3,210	2,868
関係会社短期貸付金	2,677	8,353
短期貸付金	2,036	84
その他	569	721
貸倒引当金	△1,280	△269
流動資産合計	83,405	87,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,668	86,581
減価償却累計額	△43,913	△46,248
建物(純額)	39,755	40,333
構築物	9,322	9,454
減価償却累計額	△6,908	△7,182
構築物(純額)	2,414	2,272
機械及び装置	4,429	5,129
減価償却累計額	△3,802	△3,940
機械及び装置(純額)	626	1,189
船舶	526	528
減価償却累計額	△518	△522
船舶(純額)	8	6
車両運搬具	532	540
減価償却累計額	△502	△511
車両運搬具(純額)	29	28
工具、器具及び備品	11,096	11,270
減価償却累計額	△10,000	△10,203
工具、器具及び備品(純額)	1,095	1,067
コース勘定	2,899	2,899
土地	18,694	18,682
リース資産	2,970	2,955
減価償却累計額	△719	△849
リース資産(純額)	2,251	2,105
建設仮勘定	2,134	2,228
有形固定資産合計	69,908	70,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,500	1,505
商標権	10	13
ソフトウェア	786	702
無形固定資産仮勘定	87	224
施設利用権	135	114
リース資産	252	79
無形固定資産合計	2,773	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	21,796	49,729
関係会社株式	10,640	11,299
出資金	0	0
長期貸付金	512	426
従業員に対する長期貸付金	9	6
関係会社長期貸付金	906	14,394
長期前払費用	336	361
長期預金	990	500
繰延税金資産	1,525	1,091
差入保証金	3,023	3,024
その他	1,135	1,158
貸倒引当金	△1,230	△1,194
投資損失引当金	△1,221	—
投資その他の資産合計	38,425	80,796
固定資産合計	111,107	154,251
資産合計	194,513	241,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	822	827
短期借入金	—	750
1年内返済予定の長期借入金	1,836	2,323
1年内償還予定の社債	950	1,525
リース債務	394	282
未払金	5,468	11,589
未払費用	2,200	3,508
未払法人税等	1,180	3,109
未払消費税等	689	494
前受金	660	3,051
預り金	397	374
関係会社預り金	1,760	1,860
前受収益	5,120	5,886
債務保証損失引当金	461	406
その他	84	59
流動負債合計	22,027	36,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	2,425	900
新株予約権付社債	—	15,064
長期借入金	6,545	19,919
リース債務	2,238	2,015
退職給付引当金	595	863
役員退職慰労引当金	1,563	1,989
株式給付引当金	99	256
関係会社預り金	21,324	22,479
長期預り保証金	81,922	82,088
資産除去債務	112	114
その他	242	304
固定負債合計	117,069	145,996
負債合計	139,096	182,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金	13,906	13,906
その他資本剰余金	—	62
資本剰余金合計	13,906	13,969
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	326
別途積立金	27,200	28,700
繰越利益剰余金	4,740	5,211
利益剰余金合計	32,311	34,609
自己株式	△5,679	△4,366
株主資本合計	54,797	58,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	1,242
評価・換算差額等合計	332	1,242
新株予約権	287	133
純資産合計	55,416	59,846
負債純資産合計	194,513	241,890

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
会員権売上高	29,560	35,197
ホテルレストラン等売上高	56,677	59,740
売上高合計	86,238	94,937
売上原価		
会員権売上原価	8,590	9,420
ホテルレストラン等売上原価	9,278	9,783
売上原価合計	17,868	19,204
売上総利益	68,369	75,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,023	1,119
会員サービス費	569	677
修繕維持費	3,701	4,294
リネン費	4,940	5,038
貸倒引当金繰入額	—	28
債務保証損失引当金繰入額	57	—
役員報酬	658	682
給料及び賞与	23,314	25,945
退職給付費用	695	634
役員退職慰労引当金繰入額	57	429
法定福利費	3,039	3,377
福利厚生費	612	387
支払手数料	4,140	4,639
賃借料	2,820	2,841
水道光熱費	4,490	4,814
通信交通費	1,999	2,151
減価償却費	4,456	4,215
租税公課	1,131	1,388
消耗品費	1,628	1,993
その他	1,315	1,384
販売費及び一般管理費合計	60,651	66,043
営業利益	7,717	9,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	140	179
有価証券利息	484	747
受取配当金	72	87
投資損失引当金戻入額	4	—
貸倒引当金戻入額	663	1,061
割賦利息及び手数料	3	2
受取保証料	43	48
保険解約返戻金	65	—
助成金収入	22	37
債務保証損失引当金戻入額	—	54
その他	136	148
営業外収益合計	1,637	2,367
営業外費用		
支払利息	344	453
社債利息	28	20
社債発行費償却	—	27
株式交付費	1	2
シンジケートローン手数料	42	57
控除対象外消費税等	174	217
その他	90	102
営業外費用合計	682	880
経常利益	8,672	11,177
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	1	1
関係会社株式売却益	2	3
受取補償金	226	84
特別利益合計	231	90
特別損失		
固定資産除却損	19	11
固定資産売却損	13	0
投資有価証券評価損	375	882
関係会社株式売却損	0	0
減損損失	—	316
その他	1	—
特別損失合計	409	1,210
税引前当期純利益	8,494	10,056
法人税、住民税及び事業税	3,178	4,567
法人税等調整額	33	280
法人税等合計	3,211	4,847
当期純利益	5,282	5,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,258	13,906	—	13,906	371	—	24,200	4,965	29,536
当期変動額									
剰余金の配当								△2,120	△2,120
当期純利益								5,282	5,282
特別償却準備金の 積立									
自己株式の取得									
自己株式の処分								△386	△386
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,000	△224	2,775
当期末残高	14,258	13,906	—	13,906	371	—	27,200	4,740	32,311

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,035	49,665	△94	△94	544	50,116
当期変動額						
剰余金の配当		△2,120				△2,120
当期純利益		5,282				5,282
特別償却準備金の 積立						—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2,357	1,970				1,970
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			426	426	△257	168
当期変動額合計	2,356	5,131	426	426	△257	5,300
当期末残高	△5,679	54,797	332	332	287	55,416

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,258	13,906	—	13,906	371	—	27,200	4,740	32,311
当期変動額									
剰余金の配当								△2,911	△2,911
当期純利益								5,209	5,209
特別償却準備金の 積立						326		△326	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			62	62				—	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	62	62	—	326	1,500	470	2,297
当期末残高	14,258	13,906	62	13,969	371	326	28,700	5,211	34,609

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,679	54,797	332	332	287	55,416
当期変動額						
剰余金の配当		△2,911				△2,911
当期純利益		5,209				5,209
特別償却準備金の 積立		—				—
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	1,324	1,387				1,387
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			909	909	△153	755
当期変動額合計	1,313	3,673	909	909	△153	4,429
当期末残高	△4,366	58,470	1,242	1,242	133	59,846

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月27日付予定）

新任取締役候補

平成26年3月14日発表の新任取締役候補を、本日開催の取締役会において、下記のとおり変更いたしました。

(変更前)

常務取締役 井内 克之 (現 常務執行役員 業務部門副管掌兼業務担当)

取締役 荻野 重利 (現 執行役員 ホテルレストラン本部副本部長)

取締役 川口 眞弘 (現 執行役員 会員制本部大阪支社長)

(変更後)

常務取締役 井内 克之 (現 常務執行役員 業務部門副管掌兼業務担当)

取締役 川口 眞弘 (現 執行役員 会員制本部大阪支社長)

取締役 中谷 敏久 (社外)

※中谷敏久は、社外取締役候補者であります。

(2) その他

次頁より営業内容（販売実績、稼働率等）を補足情報として添付しております。

販売実績

区 分			H25/3 (前期実績)		H26/3 (当期実績)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会 員 権 事 業	ホ テ ル 会 員 権	登 録 料 売 上	4,078口	11,228	4,735口	13,671
		不 動 産 売 上	2,895口	13,150	3,071口	13,879
		計		24,378		27,551
	そ の 他		4,039		4,620	
	小 計		28,418		32,171	
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 等 事 業		料 飲 売 上		23,270		24,142
		宿 泊 料 売 上		14,845		15,912
		施 設 付 帯 売 上		5,103		5,238
		運 営 管 理 費 収 入		6,338		6,562
		保 証 金 償 却 収 入		2,808		2,916
		そ の 他		2,398		3,011
		小 計		54,765		57,784
ゴ ル フ 事 業		登 録 料 収 入	1,075口	829	1,137口	778
		ゴ ル フ 場 売 上		7,013		6,970
		年 会 費 収 入		546		585
		保 証 金 償 却 収 入		250		265
		そ の 他		31		23
		小 計		8,671		8,623
メ デ ィ カ ル 事 業		登 録 料 収 入	1,460口	3,068	2,553口	5,300
		医 療 用 機 器 等 賃 貸 料		928		898
		年 会 費 収 入		2,413		3,437
		保 証 金 償 却 収 入		1,426		1,485
		シ ニ ア レ ジ デ ン ス 収 入		3,449		4,458
		そ の 他		1,412		1,761
		小 計		12,698		17,341
そ の 他		賃 貸 料 収 入		686		837
		そ の 他		71		66
		小 計		757		904
合 計				105,311		116,824

- (注) 1. 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難なため記載しておりません。
2. 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3. ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
4. ゴルフ事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。
5. メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金、営業貸付金利息収入、サブリ等物販売売上高、クリニック受託料収入等であります。
6. その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
7. 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	H25/ 3 (前期実績)				H26/ 3 (当期実績)			
	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高
登録料部分	-	11,228	11,228	-	-	13,671	13,671	-
不動産部分	-	13,150	13,150	-	-	17,540	13,879	3,660
保証金部分	-	3,721	-	-	-	2,650	-	-
そ の 他	-	-	4,039	-	-	-	4,620	-
計	-	28,100	28,418	-	-	33,862	32,171	3,660

- (注) 1. 「その他」は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ホテル別 売上高・消費単価

リゾートトラスト株式会社 (4681) 平成26年3月期 決算短信

		売上高 (百万円)		消費単価 (円)	
		H25/3 (前期実績)	H26/3 (当期実績)	H25/3 (前期実績)	H26/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	3,985	4,039	22,802	23,202
	エクシブ箱根離宮	3,487	3,475	20,618	20,909
	エクシブ京都八瀬離宮	3,579	3,646	19,807	19,859
	エクシブ那須白河	936	1,018	28,607	29,210
	エクシブ浜名湖	2,233	2,234	18,395	18,619
	エクシブ初島クラブ	1,628	1,574	18,217	18,384
	エクシブ鳴門 & S V & S V	1,606	1,585	14,763	15,101
	エクシブ蓼科	1,875	1,876	16,055	16,276
	エクシブ琵琶湖	2,653	2,576	18,545	18,449
	エクシブ山中湖 & S V	2,353	2,377	16,981	17,323
	エクシブ淡路島	628	618	14,342	14,481
	エクシブ軽井沢 & S V & 八ヶ岳 & S V & 八ヶ岳	2,130	2,127	15,222	15,241
	エクシブ白浜 & アネックス	1,485	1,463	12,922	13,084
	エクシブ伊豆	906	894	11,649	11,405
	エクシブ鳥羽 & アネックス	2,178	2,433	13,215	13,364
エクシブ小計	31,669	31,941	17,430	17,586	
サンメンバーズ	サンメンバーズリゾート	2,595	3,004	12,270	12,912
	サンメンバーズシティ	1,341	1,487	6,197	6,138
	サンメンバーズ小計	3,937	4,492	9,198	9,457
トラスティ	トラスティ金沢香林坊	-	473	-	8,617
	トラスティ大阪阿倍野	663	819	7,862	9,058
	トラスティ神戸旧居留地	527	542	8,785	8,894
	トラスティ東京ベイサイド	669	741	8,170	8,376
	トラスティ心齋橋	938	990	10,703	10,877
	トラスティ名古屋栄	551	609	7,416	7,456
	トラスティ名古屋	533	587	6,336	6,399
	トラスティ小計	3,884	4,764	8,218	8,514
B C C	東京ベイコート倶楽部	3,727	4,095	34,014	32,854
ホテル合計		43,219	45,293	-	-

1. 「B C C」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
2. 「S V」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
3. 「トラスティ金沢香林坊」は、平成25年6月9日に開業しております。

ホテル別 宿泊客数・室稼働率

リゾートトラスト株式会社 (4681) 平成26年3月期 決算短信

		宿泊客数(人)		室稼働率(%)	
		H25/3 (前期実績)	H26/3 (当期実績)	H25/3 (前期実績)	H26/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	174,787	174,091	89.6	90.3
	エクシブ箱根離宮	169,158	166,232	86.5	85.9
	エクシブ京都八瀬離宮	180,744	183,618	79.9	82.2
	エクシブ那須白河	32,742	34,858	53.7	57.2
	エクシブ浜名湖	121,441	120,018	57.3	57.4
	エクシブ初島クラブ	89,392	85,669	41.3	39.8
	エクシブ鳴門&SV&SV	108,853	104,998	54.4	53.6
	エクシブ蓼科	116,793	115,280	47.0	46.9
	エクシブ琵琶湖	143,093	139,659	50.3	48.8
	エクシブ山中湖&SV	138,587	137,249	49.7	49.6
	エクシブ淡路島	43,841	42,695	41.3	41.5
	エクシブ軽井沢&SV&パルティ&SV&パルティ	139,949	139,572	49.1	49.1
	エクシブ白浜&アネックス	114,919	111,848	43.7	42.8
	エクシブ伊豆	77,804	78,404	35.0	35.0
	エクシブ鳥羽&アネックス	164,831	182,078	42.2	46.7
エクシブ小計	1,816,934	1,816,269	53.3	53.7	
サンメンバーズ	サンメンバーズリゾート	211,552	232,721	47.4	49.2
	サンメンバーズシティ	216,511	242,322	70.8	76.0
	サンメンバーズ小計	428,063	475,043	59.3	62.8
トラスティ	トラスティ金沢香林坊	-	54,991	-	68.5
	トラスティ大阪阿倍野	84,455	90,443	88.1	93.9
	トラスティ神戸旧居留地	60,100	61,054	92.1	93.5
	トラスティ東京ベイサイド	81,962	88,484	79.7	85.5
	トラスティ心齋橋	87,696	91,025	92.4	93.4
	トラスティ名古屋栄	74,318	81,780	85.4	90.7
	トラスティ名古屋	84,206	91,829	79.6	83.7
	トラスティ小計	472,737	559,606	85.7	87.1
BCC	東京ベイコート倶楽部	109,579	124,645	41.4	48.3
ホテル合計		2,827,313	2,975,563	-	-